

組織目標評価報告書(平成30年度)

部局名: 大学院環境生命科学研究科

部局長名: 舟橋 弘晃

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	
①-1 目標 ・教育の実施体制(組織的なFD, 教員のインセンティブ向上)について ①社会と学生のニーズにマッチした大学院教育を目指し, 教務FD委員会が中心となって教育内容の見直しによる授業集約や効果的な教育法の導入に努める。 ②教員に対し, 大学院共通教育への貢献インセンティブを高め, 共通教育関与の均等化を図る。 ・教育方法・内容について ③「異分野融合」, 「国際化」, 「ESD(SDGs対応教育や学部・他研究科連携教育の推進)」, 「きめ細かい学生指導」の4つを柱とした教育を継続する。 ④コースワークの充実化とともに, 進路に見合った履修指導についても検討する。 ⑤コンプライアンス教育, キャリア支援教育などの充実による高度教養教育の定着を図る。 ・教育の成果(学習の成果, 卒業後の進路)について ⑥アカデミックカウンセリングや修士・博士論文の中間評価等を行い, 教育のクオリティを維持する。 ⑦コースワークの学習成果や卒業後の進路の調査を行い, 教育改善に活かす。 ・学生支援について ⑧研究科横断FLEX BMD特別コースの充実とアカデミックキャリア支援を図る。 ・国際共同による教育の状況について ⑨博士前期課程では, フェ大学院特別コースの学生を継続的に受け入れて教育する。 ⑩博士後期課程では, 国内外社会人の博士号取得を促進する。 ・外国人留学生の受入状況について ⑪国費・私費留学生の他に, 自国の奨学金制度やJICA等の研修制度を利用する学生を積極的に受け入れ, 更に受け入れ拡大を図る。 ・その他 ⑫人事に関してテニュア・トラック制度及びウーマン・テニュア・トラック制度を引き続き活用するとともに, 外国人教員の採用に努める。また, 若手教員の積極的な海外派遣により英語力向上に努める。	①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 ①教務FD委員会が中心となって「アジア環境再生特別コース」の改編と「ASEAN諸国でのSDGsに基づく「食と環境」問題を解決する指導者育成プログラム」の創出を行ない, 授業集約や効果的な教育法導入を実施した。 ②共通教育への貢献インセンティブ(支援経費)を与え, 共通教育や実施事業への関与教員を増大した。 ③「異分野融合」, 「国際化」, 「ESD(SDGs対応教育や学部・他研究科連携教育の推進)」, 「きめ細かい学生指導」の4つを柱とした教育を継続・充実し, 上記2つのコース・プログラムだけでなくコースワーク全体を充実した。 ④大学院生の指導への講座のプロセスチェックを導入し, よりきめ細やかな履修指導を行なえる体制を整えた。 ⑤専攻概論・特論などで, 研究科長自らコンプライアンス教育を実施し, OBOG・外部研究者を活用したキャリア支援教育を実施した。 ⑥アカデミックカウンセリングの実施結果を専攻長が十分把握する仕組みを継続するとともに, 修士・博士論文の中間評価等を講座を中心に, 教育効果の検証を組織的に実施した。 ⑦授業評価だけでなく修了時のアンケート等を通してコースワークの学習成果や進路調査を実施し, 教員の教育改善に活用している。 ⑧研究科横断FLEX BMD特別コース履修生のインセンティブを明確にし, 通常課程履修生との差別化とアカデミックキャリア支援の充実を図った。研究科独自の遠距離社会人通学生支援金を設け, 全学支援の選に漏れた新入生のサポートを開始した。 ⑨フェ大学院特別コースの教育を継続実施した。また, 同特別コースへの志望率が低下していることを受け, 抜本的なコースの見直しと他地域への新たな展開について検討を開始した。 ⑩博士後期課程では, ベトナム・インドネシア・ミャンマー・バングラディシュ・ラオスなどでの国際社会人博士号取得希望者のリクルートとマッチングを積極的に実施し, 25名の国費留学生候補者を発掘した。 ⑪国費外国人留学生の優先配置を行なう特別プログラムで「ASEAN諸国でのSDGsに基づく「食と環境」問題を解決する指導者育成プログラム」が採択され, 5名の国費留学生優先配置枠を獲得した。また, インドネシア政府奨学金を獲得できるよう政府との交流協定締結に向け, GPとともに交渉している。JICAの研修制度利用についても積極的に申し入れをしており, 受け入れ拡大を絶えず模索している。 ⑫ウーマン・テニュア・トラック教員のテニュア教員化や女性教員ポストアップ制度を活用した昇任など, 2件の女性教員採用と1件の昇任, 1件の任用更新を行なった(12月末で研究科内女性教員は15名)。平成31年度分として1件の採用も決まっている。若手教員をはじめ36名を積極的に海外派遣し, 英語力向上および国際連携事業開発に努めた。
①-2 年度計画との関連 全学の年度計画9⑤「俯瞰力に優れたグローバル実践人育成」に留意し, 本研究科の教育方針である「異分野融合」, 「国際化(グローバル化)」, 「ESD・SDGs」, 「きめ細かい学生指導」を柱とした国際社会, 地域社会との連携教育に取り組む。	「国際異分野共同による教育研究を核とする国際社会人共同博士号取得拠点の形成事業」を通して, 国際社会人博士号取得希望者のうち17名を選抜し, 外部資金を活用して岡山大学に受け入れ, マッチングなどを実施した。また, 本事業の他研究科への普及を目的として, 他研究科の国際連携事業4件をサポートした。
①-3 目標とする(重要視する)客観的指標 ・大学院入学定員の充足率を100%とする。	①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況 博士後期課程定員42名に対して43名(102.4%)の入学者を得た。一方, 博士前期課程は, 159名の定員に対して160名(100.6%)の合格者を出したが, 競合他大学に取られ, 147名(92.4%)の入学者となった。本学および当研究科の魅力により強く伝えるために, HPなどの広報活動にこれまでにない注力を行なうべく, 検討を開始した。
②研究領域	
②-1 目標 ・研究水準及び研究成果等について ①研究大学「岡山大学」の一翼を担う部局として, 研究成果の積極的な情報発信(英文ホームページ充実による情報発信, URAを含む研究推進本部との連携強化)を進める。 ・研究実施体制等の整備について ②研究実施体制の強化のため, 科研費申請数と採択率の向上, 若手研究者の競争的資金申請支援を推進する。 ・国際共同による研究の状況について ③国際共同研究をさらに推進する。若手研究者を中心とした個別の共同研究に対する支援と, 研究科レベルでの組織的な共同体制作りの両面から国際交流の活性化を図るため, 研究科内の状況の正確な把握とそれに応じた施策の実施に努める。 ・女性・外国人研究者の受入状況について ④ウーマン・テニュア・トラック教員として受け入れた女性教員がテニュア教員になるために必要な実績を着実に積み上げるための支援を継続する。 ・外国研究機関における研究従事状況について ⑤女性教員を含む若手研究者が海外の研究機関への滞在経験を通して岡山大学のグローバル化を推進することができるよう, 経費申請への支援, 派遣中の業務補充についての支援を継続・拡充する。 ・その他 ⑥業務整理・授業集約等による研究推進力の増強に努める。	②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 ①研究成果の積極的な情報発信に努め, 日本語版で21件の研究関連記事を紹介するとともに, 英文ホームページを充実させ, 研究紹介による情報発信に注力した。 ②研究実施体制の強化のため, 科研費申請数と採択率の向上に努力した(研究科全体の平成31年度科研費新規応募率82.3%および研究科全体の平成31年度科研費継続維持率36.1%), 若手研究者の競争的資金申請支援として, 研究科内での申請書事前添削などを実施した。 ③「国際異分野共同による教育研究を核とする国際社会人共同博士号取得拠点の形成事業」を通して, 国際共同研究をさらに推進し, ベトナム・ノンラム大学で持続可能な農業と環境をテーマにした国際シンポジウムを同大学と豪州・クウィーンズランド大学と本学で共同開催(12月14・15日)し, 多くの若手教員をベテラン教員とともに派遣し, 研究成果発表とともに共同研究の可能性について議論した。また, 交流を強化しているインドネシア・アングララス大学で開催された国際シンポジウム(10月10-12日)にも教員をキーノートスピーカーとして派遣した。さらに, アフリカ諸国から3名の研究者を招聘してアフリカワークショップを開催した。これらの事業を通して, 個別の共同研究に対する支援と, 研究科レベルでの組織的な共同体制作りの両面から国際交流の活性化を図った。 ④ウーマン・テニュア・トラック教員だけでなく, 採用した若手教員が着実に実績を積み上げ, ポストアップに必要な支援を行なうため, 教育エフォートの軽減と研究エフォートの増大について研究科長室で検討するとともに, メンター制の実施などを励行した。 ⑤女性教員を含む若手研究者が海外の研究機関への滞在経験を通して岡山大学のグローバル化を推進することができるよう, 積極的に経費支援を行い, 派遣中の業務補充について講座に依頼した。 ⑥業務整理・授業集約等による研究推進力の増強を教務FD委員会を中心に検討を行った。
②-2 年度計画との関連 全学の年度計画27①「戦略的研究力向上」, 「特色ある新しい研究プロジェクトの発掘・育成」に資するよう留意した。	②-2 大学全体への貢献 本学研究科修士生や関係者との共同研究の推進により, 国際共著率で大学全体への貢献をしていると思われる。更なる国際連携推進により新たな国際共同研究の開発に積極的に取り組んでいる。

<p>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費の継続課題を持たない教員の申請率を100%とする。 ・科研費の継続課題が1件のみの教員の2件目の申請率を5%増。 ・競争的外部資金受け入れの5%増。 	<p>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <p>研究科全体の平成31年度科研費新規応募率82.3%および研究科全体の平成31年度科研費継続維持率36.1%であった。講座レベルでのチェック・サポート体制の確立について、現在検討中である。</p>
<p>③社会貢献(診療を含む)領域</p>	
<p>③-1 目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会との連携、社会貢献について <p>①環境生命科学の教育研究拠点として、シンポジウム、公開講座、様々なメディアを通じて環境問題と食料問題に関する研究成果を地域、国、および海外へ発信し還元するとともに、地域社会と連携した教育研究を進め、地域社会が求める知識と情報を積極的に提供する。そのことにより、持続発展教育(ESD)の普及発展とSDGsへの取組みにより、持続的な食料生産、および環境保全を目指す社会に貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流・協力について <p>②国際交流協定の締結を積極的に進め、国際社会人特別コースをはじめ国際的に連携した教育研究プログラムを維持及び更に発展させることによって、国際的に活躍できる人材を育成し輩出する。加えて、輩出した人材との交流によって国際交流を促進する正のフィードバックメカニズムを確立する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他 <p>③研究科の「低炭素・廃棄物循環研究センター」の活動を通して社会貢献に務める。</p>	<p>③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</p> <p>①環境生命科学の教育研究拠点として、海外研究者を招聘して国際シンポジウム(本学およびベトナム・ノンラム大学で開催)、公開講座、様々なメディアを通じて環境問題と食料問題に関する研究成果を地域、国、および海外へ発信し還元した。7月豪雨では災害調査団を本研究科教員を中心に組織し、記者会見などで調査結果を公表するなど、地域社会が求める知識と情報を積極的に提供した。地域・国際社会と連携して、課題解決型の教育研究を進め、その成果をコロキアム(本学で1月29日開催)で発表した。そのことにより、持続発展教育(ESD)の普及発展とSDGsへの取組みにより、持続的な食料生産、および環境保全を目指す社会に貢献した。</p> <p>②国際交流協定の締結を積極的に進め、今年度2件の部局間協定を締結するとともに、現在手続き中および交渉中の協定が4件ある。国際社会人特別コースをはじめ国際的に連携した教育研究プログラムを維持及び更に発展させることによって、国際的に活躍できる人材を育成し輩出する。平成30年度には25名の国際社会人博士学位取得希望者を集め、31年度4月に国費にて9名を受け入れる予定である。今後、国費奨学金の選に漏れた留学希望者の留学支援について、JICAや出身国政府の奨学金を活用できるよう、関係機関との交流協定締結などの交渉を行なっている。</p> <p>③研究科の「低炭素・廃棄物循環研究センター」の活動を広報するために独立HP開設、パンフレット作成や公開講座(6月10日)、環境技術活動報告会(7月22日)、市民イベント「集まれ!未来のエコ博士」(7月23日)を開催して社会貢献に務めた。</p>
<p>③-2 年度計画との関連</p> <p>全学の年度計画46①「実践型社会連携教育プログラムの推進」に留意し、地球レベル、地域レベルで取り組まなければならない環境問題と食料問題の解決のため、個々の研究成果だけでなく、異分野融合による共同研究と地域社会との連携を進めることを目標とした。</p>	<p>③-2 大学全体への貢献</p> <p>地域及び国際社会でのインターンシップなどを通じた「実践型社会連携教育プログラムの推進」に力を入れており、成果を環境生命科学研究所コロキアム(1月29日開催)で発表することで、持続発展教育(ESD)の普及発展とSDGsへの取組みに貢献した。また、公開講座(6月10日)、環境技術活動報告会(7月22日)、市民イベント「集まれ!未来のエコ博士」(7月23日)を開催して、「実践型社会連携教育の推進」に努めた。</p>
<p>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2校以上の国際交流協定の締結。 	<p>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <p>今年度2件の部局間協定(ハノイ天然資源環境大学、ダナン大学技術教育大学)を新規締結するとともに、2件の大学間協定更新(インドネシア・アングラス大学、国際原子力機構)を行なった。また、現在手続き中および交渉中の協定が4件ある。</p>
<p>④管理運営領域</p>	
<p>④-1 目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部局運営体制の改善強化について <p>①執行部と各専攻長との連携を継続的に図りつつ、組織としてガバナンスが効果的に作用する体制の検証と改善に引き続き取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部局組織の活性化について <p>②各分野での質の向上と個性化の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティの推進(女性教員・外国人教員比率・次世代育成支援等)について <p>③WTT教員の積極的採用とポストアップ教員への申請を継続的に進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的・戦略的な予算配分・執行について <p>④研究科に配分された予算については、従来通りその大半を、基礎学部の環境理工学部・農学部へ配分し、各学部部局長室で効率的・戦略的配分を行なってもらいが、研究科に、研究科長裁量経費を留め置き、昨年度と同様、研究科長、研究科長室のガバナンスを発揮して、研究科の重点的プログラムおよび入学定員充足に向けた方策に配分する。</p> <p>⑤採択された平成30年度概算要求事項の予算執行について研究科長室のガバナンスを発揮し、研究科がリーダーシップをとってプロジェクトの全学展開を実施する。引き続き、概算要求できる事項を研究科内で研究科長室として汲み上げ続け、新たなプロジェクトの作成につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生に対する配慮について <p>⑥基礎学部の安全衛生委員会と協力し、専攻長を通して安全衛生委員会で安全衛生の周知徹底を図り続ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備の推進について <p>⑦建物管理は基礎学部長が責任者となっている為、そちらのガバナンスに協力するとともに、大型機械などの要求については、他研究科との研究グループからの要求を汲み上げて研究科として積極的に全学利用を進めるようアピールし、それらの機器導入に向け、全学センターに働きかけを行なう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令遵守の徹底について <p>⑧専攻長会議および教授会、研究科必須授業等でコンプライアンス遵守の周知徹底と遵守意識向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他 <p>⑨環境生命科学研究所が中心となっている全学の留学生プログラム(フエ大学院特別コース、国際社会人フエ特別コース)を確実に実施する。</p>	<p>④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</p> <p>①基礎学部の学部長との連携を図りながら、執行部と各専攻長との連携を継続的に図り、組織としてガバナンスが効果的に作用するよう務めた。平成30年度には副研究科長の担当業務をより明確にすることで、研究科事業の推進体制強化に努めるとともに、研究科長室での意思決定が講座に浸透するよう専攻長会議他での情報伝達改善に取り組んだ。</p> <p>②教員評価データをもとにした各講座教員の学生指導数、論文公表数、教育担当コマ数などをグラフで示したデータを講座主任に示し、教育エフォートの削減と研究エフォートの確保に向けた努力を要請し、各講座の質の向上と個性化の推進を図った。</p> <p>③WTT教員の積極的採用とポストアップ教員への申請を継続的に進め、WTT教員のテニュア化およびポストアップ制度による昇任を実現した。</p> <p>④研究科に配分された予算については、従来通りその大半を、基礎学部の環境理工学部・農学部へ配分しつつ、研究科に、研究科長裁量経費を留め置き、昨年度と同様、研究科長、研究科長室のガバナンスを発揮して、研究科の重点的プログラムおよび入学定員充足に向けた方策(OBOGによる大学院の魅力語る講演会、教員・院生の意識改革を目的とした海外研究者との交流会、教員の海外プログラム派遣、他)に配分した。</p> <p>⑤採択された平成30年度概算要求事項の予算執行について研究科長室のガバナンスを発揮し、研究科がリーダーシップをとってプロジェクトの全学展開を実施し、他研究科の国際社会人の博士号取得促進事業4件をサポートした。概算要求できる事項を研究科内で研究科長室として汲み上げ、CLT関係技術者養成を特徴とした建築領域への格調プログラムを執行部に提案した。</p> <p>⑥基礎学部の安全衛生委員会と協力し、専攻長を通して安全衛生委員会で安全衛生の周知徹底を行なった。</p> <p>⑦建物管理は基礎学部長が責任者となっている為、そちらのガバナンスに協力するとともに、大型機械導入や改修要求については、全学に働きかけを行なった。</p> <p>⑧専攻長会議および教授会、研究科必須授業等で研究科長自らコンプライアンス遵守の周知徹底と遵守意識向上を図った。</p> <p>⑨環境生命科学研究所が中心となっている全学の留学生プログラム(フエ大学院特別コース、国際社会人フエ特別コース)を確実に実施するとともに、課題点(入学志望者数減)について、抜本的改善に向けた検討を開始した。</p>
<p>④-2 年度計画との関連</p> <p>全体の年度計画69③「国内外の優秀な人材、将来性のある多様な人材の確保」、70④「ダイバーシティ推進」、93②「研究における不正行為及び研究費の不正使用防止」などに沿った目標設定を行うとともに、環境生命科学研究所の強みを前に出し、持続的発展ができる「和顔愛語」の管理運営を目指すよう留意した。</p>	<p>④-2 大学全体への貢献</p> <p>「国内外の優秀な人材、将来性のある多様な人材の確保」、「ダイバーシティ推進」、「研究における不正行為及び研究費の不正使用防止」などに沿った目標設定を行い、環境生命科学研究所の強みを前に出し、持続的発展ができる「和顔愛語」の管理運営を行ない、一定の成果を得ている。特に、グローバル化推進については、大学全体への貢献度は高いと考えている。</p>
<p>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 予算執行・経費節減の状況 女性教員の採用状況 法令遵守の徹底に関する取組状況情報発信・公開 	<p>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <p>経費節減に努めつつ、必要な事業には思いきって支出するなど、メリハリをつけた厳正な予算執行を行なった。</p> <p>若手女性教員2名の採用(平成31年4月採用を含めると3名)とポストアップ制度による昇任1件、特別契約職員助教の任用更新1件を実施し、女性教員比率アップとダイバーシティ推進に努めた(現在の環境生命科学研究所女性教員数は15名)。</p> <p>専攻長会議および教授会、研究科必須授業等で研究科長自らコンプライアンス遵守の周知徹底と遵守意識向上を図った。</p>

【総括記述欄】

「ASEAN諸国でのSDGsに基づく「食と環境」問題を解決する指導者育成プログラム」の創出や「国際異分野共同による教育研究を核とする国際社会人共同博士号取得拠点の形成事業」の推進など、特徴ある教育プログラムの推進による質の高い大学院生の確保と、それに合わせた研究力向上に向けた教員の教育エフォートの研究エフォートへのシフトに取り組んだ。特に、環境生命科学研究科の強みでもあるグローバル展開に力を入れ、新規海外大学との交流強化や本研究科への留学希望者の開拓を行なうとともに、国費留学生枠の確保だけでなくJICAや各国政府奨学金に申請できるよう岡山大学を派遣対象大学リストに入れてもらうための交渉に取り組んだ。本研究科は多様な講座から構成されているが、改革に対する浸透しており、今後も積極的に改革を進め、当研究科の魅力をさらに高めていきたい。